

近事研

近畿 ねっつわーく

第41号

2009. 9. 30

～編集・発行～

近畿公立小中学校事務職員研究会

会長 田中 孝夫

所在地 高島市立新旭南小学校

滋賀県高島市新旭町新庄 853

0740-25-2009

<http://www15.ocn.ne.jp/~kinjiken/>

平成21年度 単位研究会 事業計画

大阪府公立学校事務研究会

本会の設立目的「本会は府内の研究会相互の連携と協力のもと、学校事務の研究と会員の資質向上をはかり、学校事務の確立と学校教育の発展に寄与することを目的とする。」を達成するため次の事業を進めます。

(1) 学校事務の研究

① 基本研究・・・本年4月1日、学校教育法施行規則に「事務長」が規定されました。新たに配置される事務長の「任用制度」「職務権限と責任」「市町村教育委員会や学校内組織・既存の学校事務共同実施などの組織とのかかわり」はどのようなものが相応しいかを、これまで本会が研究を重ねてきた、「より良い学校運営組織のあるべき姿」「学校における学校事務職員のあるべき姿」の研究成果を加味しながら、研究部を中心に研究を進めます。

② 第18回研究大会の開催・・・加盟研究会の連携・交流と加盟研究会活動の活性化を目的とした地区別ローテーションによる研究発表、研究部による研究発表を軸に研究大会を開催します。

○日時：2009年(平成21年)11月6日、会場：エルおおさか(大阪府立労働センター)

(2) 研修について

会員の資質向上及び学校教育の発展に寄与するための人材育成を目的に、さまざまな形態での研修を企画します。また、学校事務の確立の観点から、あるべき体系的研修制度の研究を行います。

(3) 加盟研究会との連携について

本会は市町村学校事務研究会の連合体であることを前提にし、本会と市町村研究会また市町村研究会相互の連携を代表者会・評議委員会等を通じて促進していきます。

和歌山県小中学校事務研究協議会

和歌山では今年度も「望ましい新時代の学校事務を求めて」～学校や地域に根ざした事務実践をめざして～をテーマに事業を進めます。研究大会は『平成21年度和歌山県小中学校事務研究大会』として5月28日・29日に和歌山市で開催されました。今年は新型インフルエンザの影響で開催が危ぶまれましたが、日頃の勢いのおかげで無事開催することが出来ました。当日、県教委より「市民性を育てる教育について」の講義を受け、講演では、「子どもの学校環境と学校事務の役割」～学校保健安全法下の学校安全環境の整備を進めるために～として早稲田大学教授の喜多明人先生のお話を聞きました。分科会では3分科会4分散会に別れ共同実施や給与について活発な意見交換が行われました。

また同時に開催された21年度総会では、昨年度の事務研の活動を巡って論議がありました。通常、総会は「粛々と」流れていく事が多いと思います。しかし、その席上で研究会の活動について多くの意見交換がなされる事は、各会員が「事務研を主体的に捉えている」ことの現れだと思います。

また、8月7日には紀の川市で第39回和歌山県小中学校事務夏季研修会が開催されました。大会もそうですが、両方とも県下事務職員の実践の交流や情報交換を行い、会員の意欲向上につながるよう研修・研究の充実を図るべく開催しています。よろしければ近畿の皆さんも一度、のぞいてみてください。心から参加をお待ちしています。

また、広報活動では機関誌『てまり』の発行を中心に広報活動を進めます。内容の充実を図ると共に、内外の情報を提供しながら、会員が共に考えていけるよう提起します。



京都市立学校事務研究会

京都市では、市民ぐるみ、地域ぐるみの教育の推進が図られ、学校教育力を高め、保護者や地域の信頼に応えることのできる教育の具現化に邁進しています。そして、このような教育を実現させるためには、事務と教育課程の統合すなわち、予算計画・執行を伴う事務職員の財務マネジメントが重要となってきます。学校の「財務の統括者」として学校経営ビジョンの実現に向け、専門的力量を発揮し、学校財務を介して学校経営を担ってゆくことが事務職員の役割であり課題であると考えます。

本市では、教育委員会の強力な支援を受け、21年4月より保護者負担会計システム運用が開始されました。これにより私費会計の透明性・効率性などの事務改善に留まらず、「財務の統括者」として教育の充実を図るという重要な役割を担い事務職員の「職」をとおしての存在意義の確立にもつながります。

そこで、21年度の研究方針は、

- ① 学校経営に主体的に参画する事務職員を目指す研究
- ② 職務内容の標準化と「職の指定」を目指す研究
- ③ 学校組織のシステム化・学校事務の効率化を図る
- ④ 学校事務の実践に向けた取組の充実と情報ネットワークの構築

を柱に、実践中心の研究を進めていきます。

事務職員が学校に存在する意義を確立するために、上記のような研究会活動を軸として、多様な変化に対応し、事務職員自らが学校経営に積極的な関わりをするための取組実践を推進していこうと考えています。



滋賀県公立小中学校学校事務研究協議会

滋賀県公立小中学校学校事務職員研究協議会（以下、滋事研）は、様々な場面を通じて、「創造しよう！教育を活かす学校事務を」のテーマに迫る様々な取り組みを考えています。

特に、「共同実施」については会員に意義や目的をさらに定着させ、「共同実施」の取り組みを研究会活動のメインに考えています。

研究部では、「共同実施」がこれからの学校事務においてどのような役割を果たすのかについて考察を深め、滋賀県における「共同実施」導入への条件整備や現状における課題についての考察と事務職員の職務について検証し、「共同実施モデルプラン滋賀県バージョン」作成にむけて研究をすすめ、今年度会員に向けて示す計画をしています。

研修部では、学校事務に関する課題や事務職員の資質向上をめざした研修講座を実施し「学校財務」について、学校教育を推進するバックボーンとしての位置づけであるという考えで、「新学習指導要領と事務職員の役割」と称して実施します。

広報部では、滋事研機関紙「さざなみ」とメールマガジンの発行、ホームページの更新を行い、会員にタイムリーな情報提供を行います。

事務局では、職務をサポートする様々な情報の整理と、既存の「学校事務ハンドブック」「学校事務マニュアル」を統合し、より使いやすいものを作り上げていきます。

また、「学校事務共同実施実践研究助成事業」を設け、共同実施に関する実践研究を推進する郡市研究会に助成を行い、共同実施実践地域を広げていくことにも取り組んでいます。

今年度の研究大会は下記の日程で開催予定です。

大会テーマ 「創造しよう！ 教育を活かす学校事務を」

1. 期 日 平成21年12月4日（金）
2. 会 場 長浜文化芸術会館および臨湖
3. 内 容 午前の部 全体会 講演



（仮題）「これからの学校組織と学校事務職員」
藤原文雄（静岡大学大学院教育学研究科准教授）

午後の部 分科会 湖南ブロック（湖南市・甲賀市）・役員会



神戸市立小中学校事務職員研究会

神戸市立小中学校事務職員研究会は、「神戸市立小学校事務研究会」と「神戸市立中学校事務職員会」で構成されており、日常の活動は個々に行っています。

神戸市立小学校事務研究会は、今年度も研究会活動の基盤である区会活動の活性化を図り、区会活動で得られた多くの成果を共有し、学校事務の適正化と効率化を目指すとともに、各学校での実践に活かす学校事務力の向上を図るための研修を企画します。また、学校事務のICT化を推進し、学校事務の効率化・適正化・安定化を目指します。

2月15日（月）には、神戸市総合教育センターで研究大会を開催し、研究委員会による研究発表ならびに分散会での討議を行います。

（小学校ホームページ <http://www.kobe-c.ed.jp/jimu-es/>）

神戸市立中学校事務職員会は、「学校事務の円滑なる運営を期し、神戸市中学校教育の推進に寄与する」ことを目的とし、86名の会員と約30名の準会員で活動します。

毎年5月下旬に定期総会を行い、活動報告・計画・役員改選・会計の収支決算及び予算に関する事項等を決議し、企画委員会・役員会は、毎月1回本会活動の企画・運営について審議しています。全会員の活動としての9行政区ごとの区会では当面の課題解決及び情報交換を行います。庶務部は従来の総務部と広報部を一つにして活動します。情報対策・研修部は会員からの質問・要望・提言を受け、その結果を発信したり、会員のニーズに沿った研修を実施します。研究推進部は関連団体の係活動を支援し、過去の成果物の改訂作業を行います。また、昨年度より組織検討委員会を発足し、会の活性化に向けて検討しています。以上のような内容で、会員相互の親睦を図りながら、明るく楽しい活動ができるように取り組んでいます。

（中学校ホームページ <http://www.kobe-c.ed.jp/jimu-ms/>）

奈良県公立小中学校事務研究会

本会の目的は「この会は、会員相互の連携をもとに学校事務の研究を推進し、会員の資質向上と本県教育の発展に寄与すること」であり、目的達成のために「学校事務に関する研究及び広報活動」「研究大会の開催」「研修会の開催」「関係機関との連携及び調整」等の事業を進めていきます。

I 研究主題 「これからの学校経営を担う学校事務の探求」

II 活動の柱

- 1 支部活動の充実と交流
- 2 専門部活動の充実

研究部…「これからの学校経営を担う学校事務の探求」に即した、調査研究。
広報部…機関紙「もにゅめんたる」の発行と「学校事務の手引き」の編纂。



III 事業内容

1 第36回奈良県公立小中学校事務研究大会の開催

大会テーマ「拓こう！明日の教育を担う学校事務を」のもと、平成21年12月11日（金）に県立教育研究所で開催します。

2 研修会の開催

3 新規採用事務職員フォローアップの実施

初めて公立小中学校事務職員として採用された者に対し、職務を遂行していく上での迅速で的確な事務処理能力を身につけるとともに、学校経営スタッフとしての自覚と責任、そしてやりがいのある職としての意識付けを早期に行うことを目的として実施します。

4 県校長会・教頭会・事務研究会合同会議における取組

校長・教頭・事務職員の三者の連携を大切にし、互いの共通理解を深めながら、調和の取れた学校運営と校内組織の一層の充実を図るため、これからの学校に求められる課題について話し合います。

第10回 近畿地区公立小中学校事務研究大会（滋賀大会）が
下記の通り、平成22年8月に開催されます。
皆様のご参加をお待ちしております。

★大会テーマ

いにしへの湖都から奏でる学校事務
～未来を担う子どものために～

★場所 滋賀県大津市

近事研研修会
サマーフォーラムの報告



「創造しよう！ 学校事務の新世紀を」をテーマに、8月21日に京都タワーホテルで開催されました。当日は会員170名、会員外10名の方々のご参加を頂きました。

全体研修会では、株式会社内田洋行様より「新学習指導要領の改訂に伴う教材等の整備について」御講演を頂きました。

始めに、これまでの教育改革の概要をまとめられ、今回の学習指導要領改訂のポイントや補助金額の推移などの説明をしていただきました。中でも理科の補助金が、当初予算20億円に対して補正予算で200億円追加されたことや、地デジや校内LANに2000億円以上の補助金が支出されていることにも触れられました。

その後、具体的な教材やソフトを、e-黒板、外国語、算数、理科、その他の5項目に分けて紹介されました。特に、e-黒板については、実際に講演の中で使用しながら、様々な活用法を実演していただきました。

また、小学校英語（英語ノート）については、デジタル教材（文科省から各校へ配付済み）を開発・作成したメーカーとして、ソフトの概要と活用法を紹介され、各校での活用を広めて欲しいと話されました。



機材を持ち込んでの実験や、画像による紹介など、教材メーカーならではの演出をされ、長時間にもかかわらず、聴く者を飽きさせない工夫に富んだ講演でした。

学校経営参画をめざす学校事務職員にとって、「新指導要領」を理解することは必須項目の一つであることを再認識したフォーラムでした。